

# 平成30年度 高島市財務書類4表 (一般会計等概要版)

高島市総務部行財政改革推進局財政課

# 目次

1. はじめに	1 ページ
2. 財務書類 4 表の対象会計	2 ページ
3. 財務書類 4 表の相互関係	3 ページ
4. 平成 3 0 年度高島市財務書類 4 表	
(1)貸借対照表	4 ページ
(2)行政コスト計算書	6 ページ
(3)純資産変動計算書	8 ページ
(4)資金収支計算書	1 0 ページ
5. 用語解説	1 2 ページ

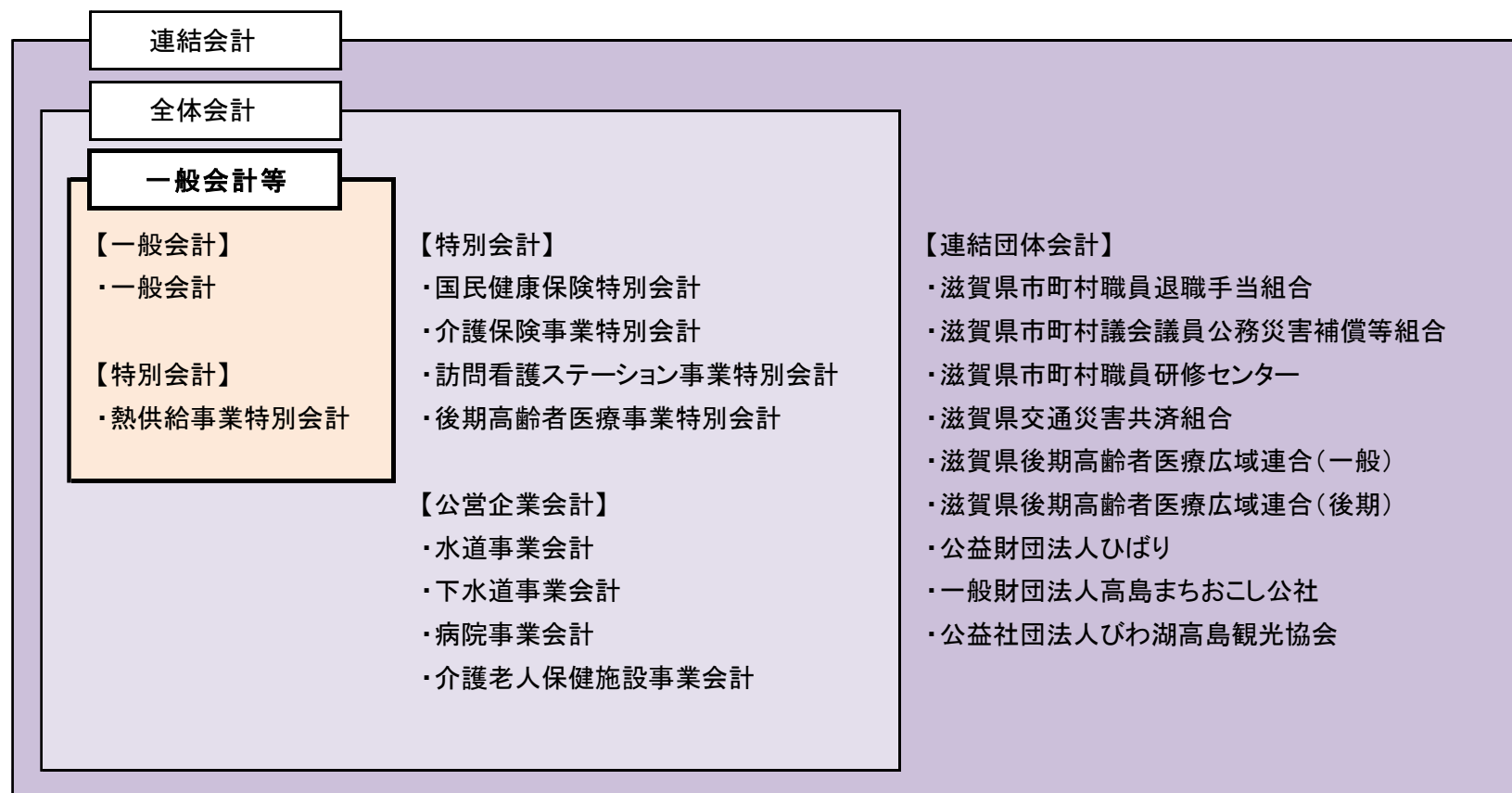
# 1.はじめに

高島市の財政状況についてわかりやすく説明し、今後の行政経営、行政課題に役立てるため、財務書類4表「貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書」を作成しています。

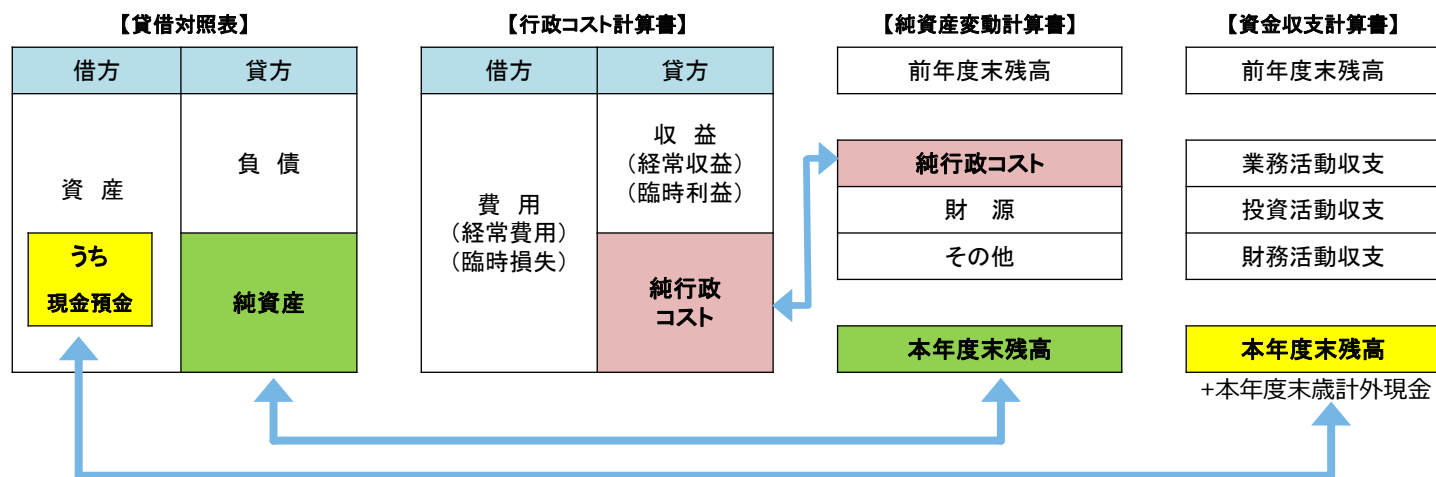
財務書類4表は、決算書や主要施策の成果説明書を補足するものとして、市の資金の動きや財産の状況、行政サービスに費やされたコストなど本市の財政運営情報を多角的にお知らせする方法のひとつです。

なお、作成にあたっては、統一的な基準による地方公会計の手法に依っています。複式簿記や、現金取引だけでなく経済的事実の発生に基づき会計処理する発生主義も採り入れる地方公会計では、資産・負債のストック情報や現金の伴わない見えにくいコスト(減価償却費等)が明らかになります。

## 2.財務書類4表の対象会計



# 3.財務書類 4 表の相互関係



4表は ↔ のところでそれぞれ対応(一致)しています。

#### 4.平成30年度高島市財務書類4表

## (1)貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

貸借対照表の仕組みは、資産＝負債＋純資産になっており、「バランスシート」とも言われています。

貸借対照表(一般会計等概要版)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,074億4,409万円	固定負債	292億9,061万円
有形固定資産	867億9,974万円	地方債	238億6,401万円
事業用資産	503億983万円	退職手当引当金	54億2,660万円
インフラ資産	354億393万円	流動負債	169億4,632万円
物品	10億8,598万円	1年内償還予定地方債	30億987万円
無形固定資産	3億2,470万円	未払金	306万円
投資その他の資産	203億1,965万円	賞与等引当金	3億1,709万円
流動資産	216億9,438万円	預り金	136億1,630万円
現金預金	145億97万円	<b>負債合計</b>	<b>462億3,693万円</b>
未収金	6億3,558万円	【純資産の部】	
基金	65億6,380万円	純資産(資産-負債)	829億154万円
徴収不能引当金	-597万円	<b>純資産合計</b>	<b>829億154万円</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,291億3,847万円</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,291億3,847万円</b>

# 貸借対照表からわかること

平成30年度末時点で、市の保有する土地や建物などの資産は1,291億3,847万円となり、地方債などの負債は462億3,693万円となりました。資産から負債を差し引いた純資産は829億154万円となりました。

## ▶ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産減価償却率 (%) = 減価償却累計額 ÷  
(有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

平成30年度	平成29年度	平成29年度 県内平均推計値
62%	62%	55%

数値が高ければ高いほど老朽化が進行していると言えます。当市は昨年度62%から現状維持しているものの、60%を超えていることから老朽化が進行しており、資産更新の必要性が高いと言えます。また、県内平均と比べても、老朽化が進んでいると言えます。

## ▶ 将来世代負担率

将来世代負担率 (%) = 負債合計 ÷ 資産合計 × 100

平成30年度	平成29年度	平成29年度 県内平均推計値
36%	34%	33%

当市の資産の世代間の負担を表しています。昨年度の34%より2ポイント増加し、64%が現在および過去の世代の負担、36%が将来世代への負担と言えます。

## (2)行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスの費用と収入を明らかにした計算書で、資産形成につながらないコスト面に着目して把握するものです。

地方公共団体では、民間企業と違い、営利活動を目的としないため、あるサービスにどれだけのコストがかかっているのかなど行政コストの内容自体の分析を行うことを目的としています。

### 行政コスト計算書(一般会計等概要版)

科目名	金額
経常費用	240億503万円
業務費用	127億581万円
人件費	44億295万円
物件費等	80億5,767万円
その他の業務費用	2億4,519万円
移転費用	112億9,922万円
補助金等	54億5,585万円
社会保障給付	40億8,500万円
他会計への繰出金	13億6,067万円
その他	3億9,770万円
経常収益	13億2,968万円
使用料及び手数料	4億4,841万円
その他	8億8,127万円
<b>純経常行政コスト</b>	<b>226億7,535万円</b>
臨時損失	30億6,090万円
臨時利益	6,022万円
<b>純行政コスト</b>	<b>256億7,603万円</b>



# 行政コスト計算書からわかること

平成30年度は、行政サービスの費用は270億6,593万円、収益は13億8,990万円となり、費用から収益を差し引いた純行政コストは256億7,603万円となりました。

## ▶ 住民1人当たりの純経常行政コスト

住民1人当たりの純経常行政コスト

= 純経常行政コスト ÷ 人口

(平成31年3月31日時点48,669人)

平成30年度	平成29年度	平成29年度 県内平均推計値
46万6千円	50万4千円	35万8千円

昨年度の住民1人当たりの純経常行政コストに比べて、3万8千円減少しています。また、県内平均と比べて、純経常行政コストは高い状態です。

※指標について、今回より臨時的な要因を除く純経常行政コストに変更しております。

## (3)純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

純資産変動計算書(一般会計等概要版)

科目名	合計
前年度末純資産残高	855億9,914万円
純行政コスト(△)	△256億7,603万円
財源	233億3,682万円
税収等	182億7,610万円
国県等補助金	50億6,072万円
本年度差額	△23億3,921万円
資産評価差額	-
無償所管換等	△3億5,706万円
その他	△133万円
本年度純資産変動額	△26億9,760万円
本年度末純資産残高	829億154万円

# 純資産変動計算書からわかること

## ▶ 行政コスト対税収等比率

$$\begin{aligned} & \text{行政コスト対税収等比率 (\%)} \\ & = \text{純経常行政コスト} \\ & \quad \div \text{税収等} \times 100 \end{aligned}$$

平成30年度	平成29年度	平成29年度 県内平均推計値
124%	135%	131%

財源的余裕度（弾力性）を表しています。比率が低いほど余裕があり、昨年度に比べて11ポイント減少しています。しかしながら、比率が100%を超える超過状態にあり、財源的な余裕がないと言えます。

※指標について、今回より臨時的な要因を除く純経常行政コストに変更しております。

## (4)資金収支計算書

資金収支とは、資金の増加または減少を意味し、資金収支計算書は、一般会計年度における行政活動を資金の流れからみたものであり、年度内における資金の増減内訳を表にしたものです。

資金収支計算書(一般会計等概要版)

科目名	金額
前年度末現金預金残高	143億3,705万円
業務活動収支	25億8,195万円
投資活動収支	△48億580万円
財務活動収支	19億3,281万円
本年度歳計外現金増減額	4億5,496万円
本年度末現金預金残高	145億97万円

# 資金収支計算書からわかること

平成30年度末の現金預金残高は、前年度末の143億3,705万円から1億6,392万円増加し、145億97万円となりました。

## ▶ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）  
= 業務活動収支（支払利息支出を除く）  
+ 投資活動収支（基金積立金支出、  
基金取崩収入を除く）

平成30年度	平成29年度	平成29年度 県内平均推計値
△17億7,919万円	△9,013万円	2億8,646万円

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は地方債等の元利償還額および基金積立金支出額を除いた歳出と地方債等発行収入および基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示します。バランスが均衡している場合は持続可能な財政運営であると言えます。本年度は庁舎増築整備等の工事費が多額であったことにより昨年度よりバランスが崩れている状態です。

※今回より地方公会計マニュアル（令和元年8月改定）の算定式に変更しております。

# 5.用語解説

- ▶ **資産** 一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。
- ▶ **有形固定資産** 地方公共団体が保有する建物、道路、公園といった不動産、および、車両、高額備品等の動産をいい、その保有が長期に及ぶものをいいます。
- ▶ **基金** 「基金」は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産です。
- ▶ **未収金** 当該年度の歳入として調定された徴収金等のうち、出納閉鎖期日までに納入されなかった税金や負担金等の繰越残高（収入未済額）をいい、「未収金」として流動資産に計上されます。
- ▶ **純資産** 純資産は、資産と負債の差額であり、貸借対照表の借方に計上されている資産のうち、すでに住民から納められた税金、国や県からの支出金を財源として取得しており将来において支払や返済を要しない金額をいいます。
- ▶ **人件費** 行政サービスの担い手である職員に要する費用をいいます。
- ▶ **物件費等** 消耗品や委託料など地方公共団体が最終消費者となっている費用をいいます。
- ▶ **減価償却費** 有形固定資産が時の経過等とともに磨耗損耗、陳腐化、不適応化することにより価値が減少したと認められる金額です。
- ▶ **移転費用** 補助金など他の主体に移転して効果が出てくるような費用をいいます。